

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03543

研究課題名(和文) 帰化市民の政治行動に対する「国民意識構造の影響」に関する国制史的考察

研究課題名(英文) The Political Behavior of Migrants and the National Consciousness of Host Society

研究代表者

梶原 克彦 (Kajiwara, Katsuhiko)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：10378515

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代のヨーロッパにおける移民を背景に持つ市民(以下、帰化市民)の政治行動を明らかにし、とりわけその要因をホスト社会側の国民意識との関連から考察するものである。帰化市民の投票行動については「移民に寛容な中道左派政党に対する帰化市民の支持」というパターンが指摘されている。オーストリアの事例でも、確かにトルコ系の帰化市民にはそうした様子が観察されたが、セルビア系の帰化市民の間では、移民排斥政党とされる自由党への支持が非常に高かった。帰化市民の政治行動には階級的利害だけでなく、アイデンティティ・ポリティクス的一面もあり、社会イメージへの自己同一化も見取れた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、「移民と政治」をめぐる問題では移民排斥政党の動きに注目が集まってきた。しかし、現在、移民の増大と社会統合の進展によって移民の背景を持つ帰化系の市民の数が増えたことを受けて、こうした帰化市民の票を獲得しようとする各政党の動きが登場している。本研究は、移民を政治の外在的要因と見るのではなく、政治的アクターとして位置づけ、それが「移民を惹きつけよう」とする新たな政党の動きを生み出している点に注目した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to explore the political behavior of the people with migrant's background, especially in relation to the national consciousness of a host society. As regards the election behavior of new citizens, it is pointed out that they often support the middle-left party, generous toward immigrants. In the case of Austria, migrant people from Turkey followed such a pattern, yet, those from Serbia deviated from it, strongly supporting FPÖs. The political behavior of a naturalized person is not only motivated by class interests but also by identity politics. Here one can observe the process by which he/she identify themselves with social images presented by parties of the host society.

研究分野：政治学

キーワード：移民 帰化市民

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

現代の欧州移民問題について、移民・外国人の増大と排斥運動の拡大は大きく取り上げられるが、帰化市民の政治行動は殆ど知られていない。移民の第一、第二世代における国籍取得者の数は増大し、いまや有権者の1割から2割を占める場合もある。すでに欧州では帰化市民の票を巡り、極右政党を含め、各政党は帰化市民の候補者擁立や移民への寛容策提示など、移民系有権者の関心を引こうと腐心している。従来の研究では、移民・外国人を議論や政策の対象に留め、政治的な主体と見ることは稀だった。先駆的な研究も登場しているけれども、まだ緒に就いたばかりであった。

### 2. 研究の目的

本研究では、帰化市民の政治行動の相違を、帰化市民それ自体というよりはむしろ彼等や彼女たちを取り巻くホスト社会側の動きに求めて、国民国家研究や国民意識研究で指摘されてきた動員という側面に注目する。そこで、本研究は、帰化市民の政治行動の相違は、ホスト社会による「民族的な政治動員」の結果であり、ホスト側の示す「われわれ」と「彼ら/彼女ら」という新たな境界線への包摂と排除によって生じているのではないかと、という仮説を立て、ホスト社会の示す「われわれ」の境界線と文化集団の政治行動との関係を考察するとし、主として、19世紀末から現代に至るまでのオーストリアにおける事例を考察対象とした。

### 3. 研究の方法

本研究では、ホスト社会側の「われわれ」の境界線を示すものとして国民意識の状態に注目し、その観点から、多民族国家(帝政期)、国民国家(大戦間期から1990年代末まで)、国民国家と超国家組織の併存(現在)に分類し、これら三つの時期ごとに資料を収集して、それぞれにおける移民や帰化市民の政治行動と、これに対するホスト社会側の動きを把握することに努めた。

### 4. 研究成果

これまでに進めた内容は主として以下の四点となる。

#### (1)資料収集

基礎・理論研究ならびにオーストリアの事例研究のために、これらの問題に関する資料の収集をオーストリア国立公文書館、オーストリア国立図書館ならびにウィーン大学図書館において行った。時間と経費の節約のため、春季の休講時期を活用してこれを三度実施した。資料は、帝政期、大戦間期、第二次大戦後から1990年代末、現在と区分して収集・整理した。政党の移民・外国人をめぐる動きを把握すると共に、国民意識の状況を知るために、その時々々の移民・外国人政策や難民政策に関する資料の収集に努めた。

#### (2)基礎・理論研究

オーストリアの帰化市民の政治行動に関する事例だけでなく、地域と分野を広げて、ヨーロッパや北米地域等の国々における帰化市民の政治行動や文化的少数派(少数民族など)の政治代表に関する文献について基礎・理論研究を行った。そうした研究のうち、帰化市民や文化的少数派の政治的代表に関しては、とりわけフランスとオランダでは顕著な違いがあり、フランスでは移民がその民族的出自に関するアイデンティティ表明を避け、移民の利害に関する主張も抑える傾向があるのに対して、オランダでは様々な宗派や政治的イデオロギーの政党があるなかで、イスラム系移民の政党としてDENKが成立しているように、同化主義と多文化主義という移民政策の違いが移民の政治代表の違いとしても現れていた。また従来、「中道左派政党への帰化市民の支持」という「中道左派テーゼ」が強調されてきたが、ドイツの事例を見ていくと中道左派政党であるSPDへの帰化系市民の支持は徐々に後退しており、中道右派の保守政党CDU支持が増大し、また移民排斥政党とされるAfD(ドイツのための選択肢)の支持者のうちにも移民の背景を持つ者がいることがわかった。こうした他国や他の時代の事例を整理し、オーストリアの事例の特徴をつかむことに努めた。

#### (3)オーストリアの事例研究

オーストリアの事例に関して、まず歴史上の移民や文化的少数派に対するホスト社会のアプローチとこれに対する前者の動きを把握しようと試みた。ホスト社会のアプローチについては、先行研究も資料も豊富であったが、文化的少数派の政治行動に関する調査は断片的なままにとどまっている。データを整理すると共に、今後も引き続き調査することで、文化的少数派の政治行動の歴史的位相を明らかにしたいと考えている。

現代に関する帰化市民の事例については先行研究や統計局の資料、社会調査研究所(SORA)の調査結果を用いながら考察した。近年、オーストリアの外国人人口は増大しており、外国人比率も2001年の8.9%から2018年には16.2%へと上昇し、移民が集住するウィーンに至っては、現在、およそ30%が外国人となっている。帰化系の有権者の数を見ても、全国レベルでは2013年から2016年についていえば、全体のおよそ5%から8%がこれにあたり、ウィーンでは、2015年に20%が帰化系有権者であった。こうした帰化系有権者の票をめぐり、各政党はその取り込

みに動いている。政党選好についてみると、オーストリアの事例でも「移民に寛容な中道左派政党への帰化市民の支持」という中道左派テーゼが確認され、社民党（SPÖ）への支持は3割と最も高く、とりわけトルコ系の帰化市民にはそうした様子が観察され（47%）、逆に政権を担う保守政党である人民党（ÖVP）にはそれほど支持が集まっていなかった。対して、移民排斥政党とされる自由党への支持はおよそ10%とそれほど高くはないとはいえ、セルビア系の帰化市民の間では支持が強かった。こうした移民のバックボーンに基づく差異が確認される一方で、また2015年ウィーン市議会選挙の事例では、確かに帰化系市民全体では中道左派政党である社民党への支持が最も高かったものの（45%；自由党支持は24%）、低所得者層である公営住宅生活者の場合、自由党への支持が最も高かった（47%；社民党支持は42%）。

ウィーンの帰化系市民による自由党支持は労働者階層によるところが大きいという点で、実のところ一般投票者と同じような傾向をもっている（一般投票者の場合、労働者の53%が自由党を支持）。この意味で、帰化市民とホスト社会の国民との間に政治行動の違いはないのかもしれないが、しかし帰化系市民の間では、トルコ系の背景を持つ者とセルビア系のそれとのように、そのバックボーンによってとくに右翼ポピュリズム政党の政治動員に対する反応に相違が生じていた。またトルコ系住民はキリスト教保守主義の人民党を忌避する傾向にあり、その理由の一端が同党の宗教的背景にあるという指摘もある。これらを踏まえると、帰化市民の政治行動には階級的な利害関係の反映であると共に、アイデンティティ・ポリティクス的一面もあり、ホスト社会の政党が示す社会イメージへの自己同一化のプロセスも見て取れた。

#### (4)比較・共同研究への展開

オーストリアの事例では、帰化市民の政治行動にアイデンティティ・ポリティクスの姿を指摘できるとはいえ、比較の観点からすると、これには一定の留保が必要である。それというのも、オーストリアではキリスト教系保守主義の人民党へのトルコ系住民の忌避はその移民の背景とアイデンティティから説明されうるかもしれないが、ドイツの事例に鑑みると、人民党の姉妹政党であるCDUがなぜトルコ系住民を含めて最大の支持を集めているのか、説明がつかないからである。ドイツの事例は「中道左派テーゼ」への異論としても意義深く、今後、基礎研究・理論研究で得た他国の事例と併せて、比較検討していく必要があるだろう。

こうした各国での帰化市民の政治行動について、移民政策や政党の動きを理解するために他の研究会に参加した際に情報を共有し、共同研究の可能性も探ってきた。その一つに、2018年度から行っている基盤研究(C)「ポピュリズム政党の総合的分析」(代表：福島都茂子)研究会でも、右翼ポピュリズム政党と移民問題の争点化との関連においてこの問題を問題を取り上げ、ドイツ、フランスでの状況についてコメントを求めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Katsuhiko Kajiwara
2. 発表標題 German Prisoners of War As “Military Immigrant” and the Meaning of an Occupation: A Forced Global Migration and Subsistence in Locality
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梶原克彦
2. 発表標題 グローバルな人の移動と”捕虜”
3. 学会等名 中四国法政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 梶原克彦
2. 発表標題 東欧の体制転換とオーストリア
3. 学会等名 東欧史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松尾秀哉、近藤康史、近藤正基、溝口修平編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 460
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 阪野智一・近藤正基編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 355
3. 書名 刷新する保守 保守政党の国際比較	

〔産業財産権〕

〔その他〕

アウトリーチ活動として、2017年度～2019年度高大連携事業・出張講義、2017年度～2018年度「教員免許状更新講習」（「移民・外国人問題の歴史と現在」）において本研究の成果の一部を公表した。

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考